

福島県 地区防災計画と個別避難計画の連携作成支援事業等

令和5年度個別避難計画作成モデル事業成果発表会

令和6年3月12日（火）14：00～

福島県危機管理部災害対策課

【取組の経緯】 令和元年東日本台風等により40名の死者（全国で最多）
直接死32名のうち、21名（65.6%）が65歳以上

【作成に向けた決意】 **県内59市町村全てに個別避難計画を！！**



○R4年度内閣府モデル事業に参加
民間コンサルと協力して「**計画策定支援ツール**」を作成、未作成市町村への支援を実施。

（県HPよりダウンロード可：<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/bousai/kobetsuhinan.html>）

R4年度は未作成27市町村のうち、13市町村が作成済に。

↓（6市町村の「未作成」が新たに判明）

R5.4.1時点の作成状況：59市町村のうち、**20市町村が未作成**。

○R5年度内閣府モデル事業に引き続き参加

<達成目標>

（支援ツールによる未作成市町村への伴走型支援を継続しつつ..）

作成済自治体も含め、市町村が「業務過多により作成を進めることが難しい」状況にある中でも、地区防災計画の作成に併せて個別避難計画を作成すれば、

要支援者本人や地域が主体となり、個別避難計画作成を自走的に進めていくことができる。

【地区防災計画と個別避難計画の連携作成の基本的な流れ】 ※ ワークショップ回数は地域により異なる
《前提》市町村と協議のもと、モデル地区を選定。

ワークショップ等のファシリテーターとして、県内の大学教授や防災士に協力を依頼。

(1) 自主防災組織を中心に、地域で**まちあるき**を行う。(危険箇所・避難経路・要支援者の所在把握)

(2) 第1回ワークショップ ・ **防災マップを作成**し、まちあるきの結果を反映

地域を中心に地区防災計画の素案を作成

(3) 第2回ワークショップ ・ 地区防計画素案の提示。地域住民で追加修正等の意見交換を実施。
・ **地域で把握する要支援者の避難について、ワークシートで検討。**

<要支援者避難検討>

- ① 地域で把握する「一人では逃げられなそうな住民」の避難先や避難支援者についてリスト化。
- ② 地域でリスト化した要支援者のうち、本人の身体状況等から、住民間での避難支援が難しそうな住民については、個別避難計画の作成を地元市町村に相談。
- ③ 住民からの相談を基に、行政側での計画作成を決めた要支援者については、各市町村において、法に基づく個別避難計画を作成。
- ④ 上記以外の要支援者は、地域住民側で、ワークショップ結果に基づき要支援者本人や避難支援者と、避難方法等について同意確認を実施。

(4) 第3回ワークショップ (最終) ・ 完成した要支援者避難シートを地域で共有。
・ 要支援者支援に関係する内容を地区防災計画に追記し、**最終版として地域に提示。**

以降、各市町村防災会議への提案等

【参考事例】モデル地区で実際にとりまとめた要支援者ワークシート

様式

地区番号	氏名	避難先	避難支援者 (誰が)	避難支援方法 (どうする)	備考
1	佐藤 ○○	●●集会所 (又は●●寺・小貫宅)	藤島 ○○ 安達 ○○ 小貫 ○○	シニアカーで移動	以前の被害で床上浸水 長男 ××市 長女 ××町 次男 ××市
	渡辺 ○○	●●集会所	高橋 ○○ 菅野 ○○ 佐藤 ○○	シニアカーで移動	長男 ××市
2	渡辺 ○○	●●交流館	黒須 ○○	高齢者等避難が出たら車に同乗する。	要介護
3	阿部 ○○	●●交流館	渡辺 ○○	自家用車で送迎 (避難所が開設されている場合) 警戒レベル2あたりで避難する。	家の前は川、裏は山
	佐藤 ○○	●●交流館	高橋 ○○	車で同乗 道路が水没の場合は自宅2階へ	
	落合 ○○	●●交流館	落合 ○○	警戒レベル3で隣同士で避難	
4	三本杉 ○○	●●集会所	三本杉 ○○ 牧野 ○○	車に同乗	個別避難計画作成を町に相談
	三本杉 ○○	●●集会所	佐藤 ○○ 菅野 ○○	車に同乗	高齢独居 個別避難計画作成を町に相談
5	佐藤 ○○	●●コミュニティセンター	地区班長	声かけをし、一緒に避難する。	
	田代 ○○	●●コミュニティセンター	地区班長	家族に助力して避難する。	
	田代 ○○	●●コミュニティセンター	地区班長	家族に助力して避難する。	
	田代 ○○	●●コミュニティセンター	地区班長	声かけをし、一緒に避難する。	
6	藤原 ○○	●●交流館	藤原 ○○	高齢者等避難が出たら車に同乗する。	
7	中川 ○○	●●集会所	橋本 ○○	区長が迎えに行く指示を出す。 避難誘導員・橋本 ○○さんが迎えに行く。	高齢独居 耳が遠く、足が弱っている。 一軒だけ離れており、道路が寸断されるおそれあり。

課題1：地区防災計画のモデル地区として手を挙げる地域が少ない。

→最大20地域を対象にしていたが、実際に手を挙げたモデル地区は9地区。

9地区は全て、個別避難計画は「一部作成済」。

該当市町村のノウハウ向上やモデル事例創出には寄与したが、作成済市町村の増加にはつながらず。

課題2：地域によって、要支援者の避難に関する取組意識や状況に差がある。

→全てのモデル地区で要支援者の個別避難計画を作成・共有できたわけではない。

<取組状況の内訳(見込み含む)>

- ・個別の検討はせず、地区防災計画に要支援者支援に係る取組方針のみを記載 5地区
理由：地域から「そこまで必要ない」との声や、ファシリテート側のノウハウ・意識醸成力の不足
- ・検討ワークを実施し、地区での個別避難方法を作成（法に基づく個別避難計画作成には至らず）3地区
理由：地域で把握した要支援者が、市町村が定める優先度に合致しない。
- ・検討ワークを実施し、法に基づく個別避難計画作成 1地区
理由：①優先度に合致していれば、自治体側で計画を作成できるスキームが出来上がっていた。
②国指針にある「本人・地域記入による個別避難計画」の手法により、地域でも計画案を作成し自治体へ提出した。

このままでは決意（県内59市町村全てに個別避難計画を！！）を達成できない…

上記取組の一方で、策定支援ツールによる未作成市町村への伴走型支援は継続。

《支援内容》市町村訪問（管理職同行）、支援ツールで優先者選定、オンラインでの助言



未作成20市町村のうち、13市町村が上記支援により計画を1件以上作成。

○1件も作成できない課題

- ・忙しくて時間がとれない
- ・作成した計画案が正しいのか分からない
- ・本人にどう説明して良いか分からない

未作成の7自治体に対して以下のとおり支援 **<究極の伴走支援>**

- ① 策定支援ツール等により、市町村側で優先対象者1名を選定。
- ② 本人同意等により、優先対象者の名簿情報を県へ提供。
- ③ 県担当にて、提供された名簿情報に基づき、策定支援ツールにて**計画案を作成**。
 - ・本人住所から、自宅の災害リスクを確認し、避難先までのルート案を作成
 - ・避難支援者は、役場担当者と本人状況等について協議の上で選定
(事前に選定できない場合は空欄)
- ④ 要支援者本人への**計画内容説明に県担当者が同行**。
 - ・支援者となり得る家族・親族等も同席いただく。
 - ・頼れる家族等がない場合、地域との付き合い等について話を聞き、区長や民生委員等に支援(声かけや同行避難)を依頼。

《Point!》

- ・「県が代行して終わり」にならないよう、計画作成過程で市町村担当者と**考え方等を密に共有**。
- ・本人説明にまで同行することで、市町村からは「話の進め方や説明のポイントが分かった」等の声があり、**同行事例に倣って計画作成を自走的に進めていくことができるようになった**。

- 未作成市町村ゼロはゴールではなく、やっとスタート
- 都道府県が市町村を支援するとき、数値達成に捉われ、本来の目的（**人命第一**、**市町村の自走**）を見失わない。
県が代行して終わり。形だけで中身のない計画、
- 行政だけで計画を完成させようとしない。
空欄ばかりでも、まずは本人（地域）に会って、話す。
- 都道府県担当者だからこそ、住民(要支援者)に会いに行く。
在宅医療の方に会って、「支援が必要」のリアルを知る。
訪問した高齢者から「ありがとう、不安だった」

県庁舎にいと忘れがちな現場感覚、
住民の顔をモチベーションに